

# 日医総研ワーキングペーパー

## 国家財政の分析（3） －独立行政法人の財務分析－

No. 163

2008年5月14日

日本医師会総合政策研究機構

前田由美子

## 国家財政の分析（3）－独立行政法人の財務分析－

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

### キーワード

- ◆独立行政法人
- ◆運営費交付金
- ◆政府出資金
- ◆財政融資資金
- ◆貸借対照表
- ◆損益計算書
- ◆キャッシュ・フロー計算書

### ポイント

- ◆独立行政法人（104 法人）には、国から 3.4 兆円の財政支援（2006 年度キャッシュ・フローベース）がなされている。
- ◆2005 年度は、年金資金運用基金に対して、保養所などの資産整理のため 1.1 兆円の財政支援が行われたという特殊事情があるが、これを除くと、2005 年度 3.4 兆円、2006 年度 3.4 兆円とまったく減っていない。
- ◆104 法人中 18 法人では、経常収益に占める運営費交付金の割合が 90%以上である。本来、国自体が責任をもって行うべき業務であるにもかかわらず、天下りの受け皿として設置されたのではないかとも思える。
- ◆国は独立行政法人に対し 17.7 兆円（2006 年度末残高）の出資も行っている。独立行政法人 104 法人中 54 法人では、損失が累積するなどし、出資金が目減りしている。目減りした出資金の総額は 1.6 兆円である。独立行政法人の経営が好転しない限り、国はさらに財政支援を行うことになる。実際これらの法人には、運営費交付金 1.7 兆円中 1.3 兆円が投入されている。
- ◆15 法人は、財投債、特別会計積立金等を原資とする財政投融资も受けている。しかし 14 法人は自力で返済できず、さらにこのうち 12 法人は国からの財政支援があっても、新たな借入れをしなければ返済できない。そのため国がさらなる財政支援を行うという悪循環になっている。
- ◆独立行政法人に流れるお金は、元をただせば国の一般会計、特別会計である。当然、社会保障費とも無関係ではない。独立行政法人の経営について、厳重な監視が必要である。

## 目次

はじめに	3
1. 独立行政法人の統廃合	4
2. 独立行政法人に対する国の財政支援	6
3. 独立行政法人の国への運営依存度	7
4. 政府出資金と独立行政法人の資本の関係	8
5. 財政投融资先としての独立行政法人	10
おわりに	14
参考文献	15

## はじめに

2007年12月24日、「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、法人の廃止・民営化等により、独立行政法人数を101法人から85法人に減らすことになった。また、2008年3月には「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（仮称）」が提示され、天下りの規制が盛り込まれた。

独立行政法人は2001年に初めて設置されたばかりであるが、天下りの受け皿でもあり、官製談合事件の温床にもなった。そのため相次いで改革案が打ち出されてきた。

しかし、これで安心してはならない。過去にも特殊法人を廃止すると言っておきながら、独立行政法人に生まれ変わった法人があった。天下りも、特殊法人時代からその問題が指摘されていながら、独法化後も綿々とつづいている。

独立行政法人は、独立して自立的に経営されているわけではない。国から多額の財政支援を受けている。

国が借金をして資金を調達し、独立行政法人に融資（財投）をする場合もある。しかし返済能力がない独立行政法人もあり、さらに国から財政支援を受けるという悪循環に陥っている。

独立行政法人への支出元は、国の一般会計、特別会計である。独立行政法人は官僚から見れば貴重な天下り先であり、運営危機に陥った場合、官僚が社会保障費などを削って、優先的に支援しようとしかねない。一般会計、特別会計の財政健全化のためにも、独立行政法人の財務状況を厳重に監視する必要がある。

本稿では、独立行政法人に対する国の財政支援がより厳正化されるよう、独立行政法人の財務諸表等からその財務実態を分析し、問題の大きさを示すこととする。

## 1. 独立行政法人の統廃合

独立行政法人は、1999年に設立した「独立行政法人通則法」にもとづき、2001年4月に57法人が設置された。その後、特殊法人が独立行政法人化するなどし、2006年度末には104法人になった。現在は、2007年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」の下、85法人に統廃合することで進んでいる。

表1 独立行政法人整理合理化計画

2006年度末	104法人		
2007年4月	発足	住宅金融支援機構	
	統合	国立博物館	
	統合	文化財研究所	国立文化財機構(4月)
	統合	農林水産消費技術センター	農林水産消費安全技術センター(4月)
	統合	肥飼料検査所	
統合	農薬検査所		
2007年10月	発足	郵便貯金・簡易生命保険管理機構(10月)	
2008年度以降	85法人(郵便貯金・簡易生命保険管理機構を除く)		
	廃止	緑資源機構(2008年4月1日解散)	
	廃止	日本万国博覧会記念機構	
	廃止	メディア教育開発センター	
	民営化等	通関情報処理センター	(特殊会社化)
	民営化等	日本貿易保険	(政府全額出資の特殊会社化)
	民営化等	海上災害防止センター	(指定法人化)
	統合	交通安全環境研究所	新たな研究所
	統合	海上技術安全研究所	
	統合	港湾空港技術研究所	
	統合	電子航法研究所	
	統合	農業生物資源研究所	新たな法人
	統合	農業環境技術研究所	
	統合	種苗管理センター	
	統合	防災科学技術研究所	新たな研究所
	統合	海洋研究開発機構	
	統合	大学評価・学位授与機構	新たな法人
	統合	国立大学財務・経営センター	
	統合	国立健康・栄養研究所	新たな法人
	統合	医薬基盤研究所	
統合	労働者健康福祉機構	新たな法人	
統合	労働安全衛生総合研究所		
非公務員化	統計センター	(非公務員)	
非公務員化	国立病院機構	(非公務員)	

\*行政改革推進本部事務局「独立行政法人整理合理化計画のポイント」

特殊法人:特別の法律により特別の設立行為をもって強制設立すべきものとされる法人

特殊会社:特殊法人のうち商法上の株式会社の形態をとるもの

特殊法人についても記しておくとして、2001年6月に成立した「特殊法人等改革基本法」(以下、基本法。2006年3月31日に失効)、2001年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」にもとづき、統廃合が進められてきた。

基本法以前は77法人(特殊法人のみ。認可法人を除く)であったが、2008年4月には34法人になった。大幅に減少したかのように見えるが、77法人中36法人は独立行政法人になった。以下のように、特殊法人合理化計画では、「廃止」とされていたが、他の法人と統合されるなどして、独立行政法人として存続しているものもある。

石油公団(現・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術センター)

宇宙開発事業団(現・独立行政法人宇宙航空研究開発機構)

日本労働研究機構(現・独立行政法人労働政策研究・研修機構)

地域振興整備公団(現・独立行政法人都市再生機構)

都市基盤整備公団( )

日本育英会(現・独立行政法人日本学生支援機構)

表2 特殊法人の合理化状況

基本法以前	77法人	
2001年12月19日	特殊法人等整理合理化計画	
2006年12月	38法人	
2007年度	民営化等	地方競馬全国協会(2008年1月) 日本自転車振興会(2007年10月) 日本小型自動車振興会(2008年4月) 日本船舶振興会 日本郵政公社(2007年9月)
	独立行政法人化	住宅金融公庫(2007年4月)
	設置	郵便事業株式会社(2007年10月) 郵便局株式会社(2007年10月)
2008年4月	34法人	

## 2. 独立行政法人に対する国の財政支援

国から独立行政法人への財政支出の全体像は、財務省が予算時にとりまとめて示すが<sup>1</sup>、「計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある」という注釈がある。しかし、その後、決算時に同様のとりまとめをして説明責任を果たしているわけではない。

本稿では、2006年度決算のキャッシュ・フロー計算書をもとに、現存する法人について、国からの支援と推定される費用を集計した（詳細は巻末の表4および表5）。なお、ここでは政府出資金は含まない。

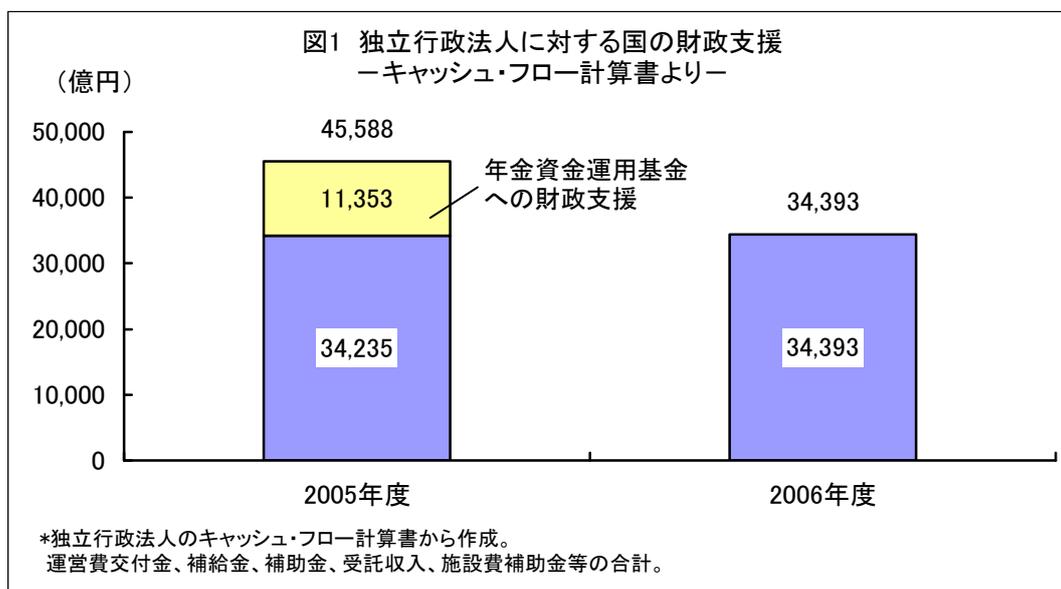
キャッシュ・フロー計算書にもとづく、国の財政支援は2005年度4兆5,588億円、2006年度3兆4,393億円であった（図1）。かなり減っているが、2005年度に年金資金運用基金（2006年度からは年金積立金管理運用独立行政法人）に1兆1,353億円が支援されたという特殊事情がある（2006年度はなし）。

年金資金運用基金の承継一般勘定は、解散した年金福祉事業団から住宅資金の貸付金、保養所資産を承継した。2005年度に得た政府交付金により、資産を圧縮し、保養所資産も整理して累積赤字を解消した。結局は国が独立行政法人の面倒を見るところの証左である。

年金資金運用基金を除いた場合の財政支出は、決算ベースで見ると2005年度3兆4,235億円、2006年度3兆4,393億円と、法人数が減少したにもかかわらず、まったく減っていない。

---

<sup>1</sup> 最新のものでは、財務省「平成20年度 独立行政法人等向け財政支出について（政府案）」



【国からの支援としてキャッシュ・フロー計算書から集計した科目】

業務活動によるキャッシュ・フロー

運営費（政府）交付金収入、政府補給金収入、補助金等収入、（預り）科学研究費補助金収入、研究補助金収入、受託収入・受託業務収入・受託事業収入

投資活動によるキャッシュ・フロー

施設整備費補助金収入、施設費による収入

3. 独立行政法人の国への運営依存度

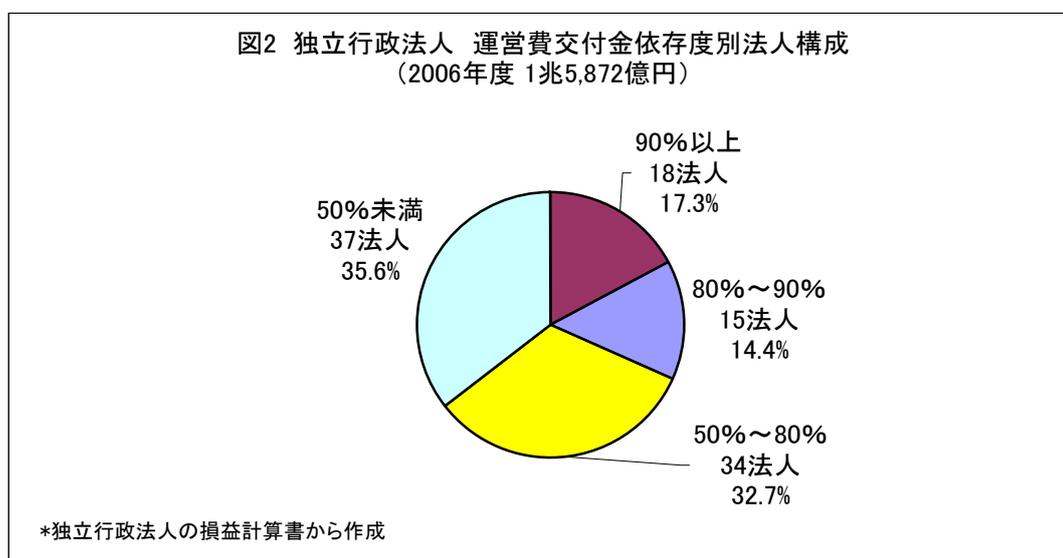
独立行政法人は、事業を「効率的かつ効果的に行わせることを目的として」（独立行政法人通則法）設置されている。効率的、効果的とは、自立的な運営が期待されているということかと思う。そこで、独立行政法人の損益計算書をもとに、自立して運営できているか、国からの運営費交付金に依存しすぎてはいないかを分析した。

運営費交付金は、経常的な運営を支えるために、国から支出される。使途が決まっているが、他に流用することも可能である。

各法人の損益計算書（巻末表 6）から、経常収益<sup>2</sup>に占める運営費交付金の割合を計算したところ、104 法人中 18 法人では、運営費交付金の比率が 90%以上であった（図 2）。つまり約 2 割の法人では、ほぼまるまる国に依存しているのである。

独立行政法人の行う業務は、「国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもの」（独立行政法人通則法）とされているが、これら 2 割の法人の業務は、国の責任として、直接実施すべきなのではないかと考えられる。わざわざ新たな法人を作ったのは、天下りの受け皿とすることが目的だったのではないかと勘繰られる。

また、運営費交付金の比率が 90%以上の 18 法人のうち 13 法人は、整理合理化計画においても、そのまま存続される予定である。



#### 4. 政府出資金と独立行政法人の資本の関係

国は独立行政法人に対して設立時に出資をする。途中で追加出資が行われることもある。独立行政法人に対する政府出資金は、2006 年度末で 17.7 兆円である（巻末表 7）。その出資金を元に、利益を上げていけば問題はない。

ところが、利益を生み出すどころか、赤字が累積していく場合もある。たとえば、雇用・能力開発機構の場合、政府出資金が 7,868 億円あるが、減価償却累計額、当

<sup>2</sup> 造幣局、国立印刷局については、売上高と営業外収益の合計を経常収益とした。

期末処理損失等、損失の合計が 593 億円あるため、資本（＝正味財産）は 7,275 億円しかない。つまり、出資金が 593 億円目減りしていることになる。

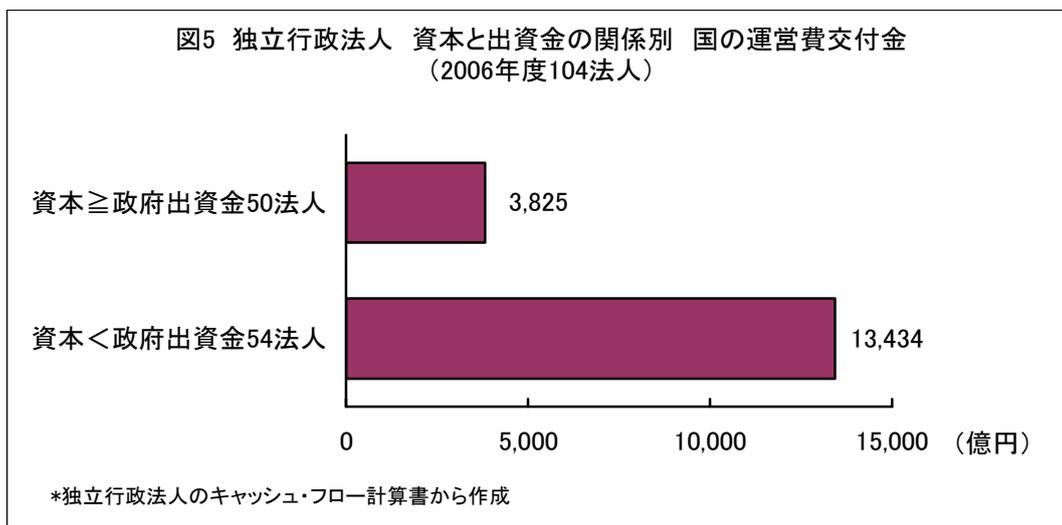
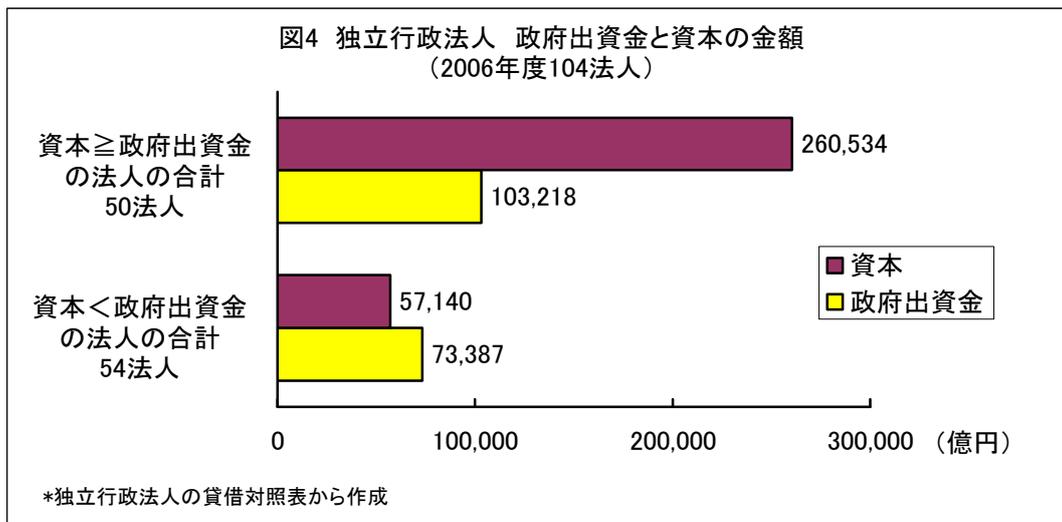
このような場合、民営化などで政府出資金を引き上げたいという事態になっても、出資金は返ってこない。そうしないため、国はさらに財政支出を重ねるといふ悪循環に陥ることになる。

図3 資本と政府出資金の関係図

資本金 ≥ 政府出資金の場合 (医薬品医療機器総合機構の例)		資本金 < 政府出資金の場合 (雇用・能力開発機構の例)	
資産の部	負債・資本の部	資産の部	負債・資本の部
資産 269	負債 230	資産 17,376	負債 10,101
	資本 39		資本 7,275
	政府出資金 12		政府出資金 7,868
	剰余金他 27		損失等 ▲593
			目減り分

\*独立行政法人の貸借対照表から作成。縮尺は合っていない。

「資本 < 政府出資金」である法人は、2006 年度は 104 法人中 54 法人であった（巻末表 7）。これらの 54 法人を合算すると、2006 年度は資本 5 兆 7,140 億円、政府出資金 7 兆 3,387 億円であり、現時点で、その差 1 兆 6,247 億円の出資金が失われていることになる（図 4）。そのため、経常的な業務に対する支出である運営費交付金は合計 1 兆 7,259 億円であるが、これら 54 法人に対してはそのうち 1 兆 3,434 億円と集中して支出されている（図 5）。



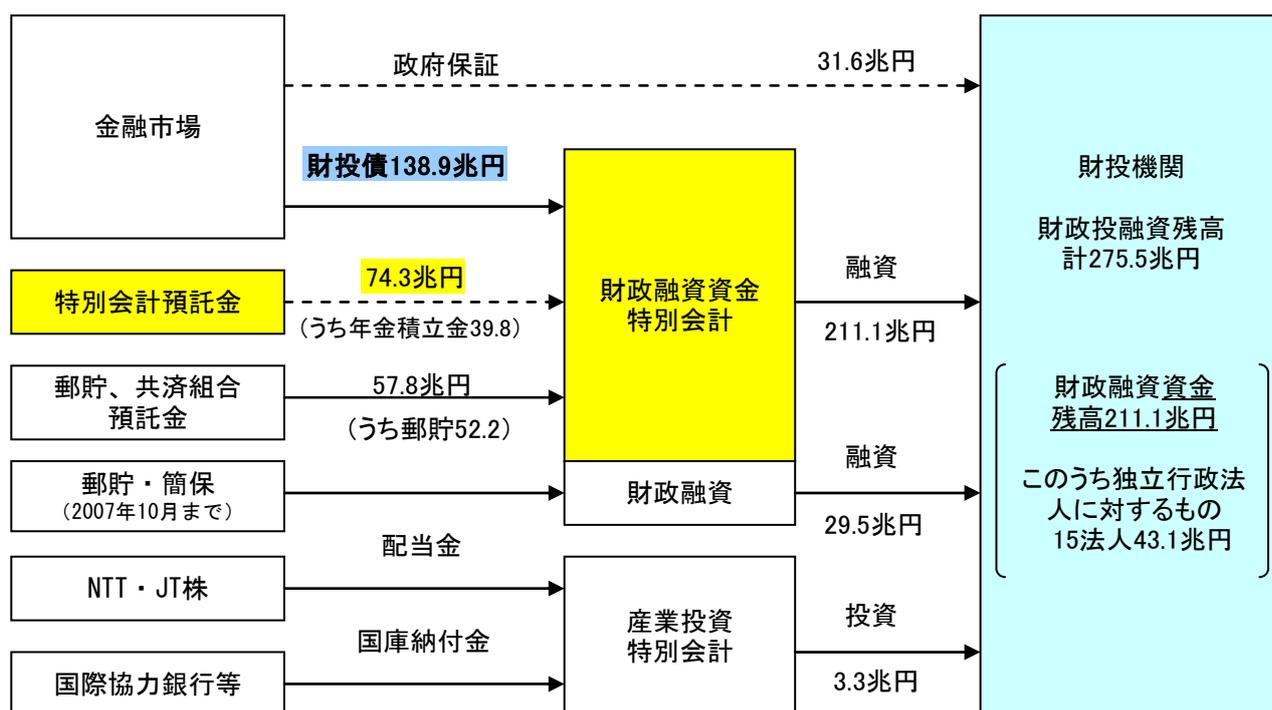
## 5. 財政投融资先としての独立行政法人

独立行政法人は、国から運営費交付金などの財政支援や出資金を受けるだけでなく、財政融資資金特別会計を通じて、財政投融资（以下、財投）も受けている。

財政融資資金特別会計は、財投債の発行や特別会計積立金からの預託金を原資として、財投機関に融資を行う。特別会計積立金からの預託は 2006 年度末で 74.3 兆円である。2001 年度の財投改革により、年金積立金の財投への全額預託義務は廃止されたが、2006 年度末時点で、年金積立金からの預託はまだ 39.8 兆円残っている。

独立行政法人に対する財政融資資金の融資残高は 43.1 兆円である。特別会計からの預託金 74.3 兆円の 6 割近くである。その意味では、特別会計、さらに特別会計に繰り出しを行っている一般会計にとって、独立行政法人の安全性がきわめて重要である。

図6 財政投融資の仕組み(2006年度末残高)



\*財務省「財政投融資レポート2007」より

独立行政法人が、業務活動によるキャッシュ・フローで財投借入金を償還できる状態であれば問題ないが、実態はどうであろうか。

ここでは各法人のキャッシュ・フロー計算書を用いて分析を行う。ただし、財投借入金以外の債務も一緒になっているので、財投以外も含め債務全体の返済能力を評価する。

また、いくら業務活動によるキャッシュ・フローが黒字でも、それが運営費交付金や補助金でもたらされたものであれば意味がない。そこで、国からの財政支援を除いたキャッシュ・フローを自力キャッシュ・フローとし、これとの関係も分析する(巻末表 8)。

表3 独立行政法人等の返済能力分析に用いた科目

項目		対象科目
① 業務活動による収入(②以外)	+	
② 国からの財政支援	+	運営費交付金収入、政府補給金収入、補助金等収入、受託収入 <sup>*1)</sup>
③ 業務活動にかかわる支出	-	
④ 業務活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③)		
自力キャッシュ・フロー(④-②)		

債務返済による支出	-	財投借入金の返済による支出 短期借入金の返済による支出 債権の償還による支出 長期借入金の返済による支出 <sup>*2)</sup> リース債務の返済による支出
-----------	---	---

\*1) 受託収入には政府以外からの受託が含まれている場合もあるが、キャッシュ・フロー計算書上、切り分けられていない場合は、全体を対象とした。

\*2) 多くの法人は、財投借入金を長期借入金を含めたキャッシュ・フロー計算書となっている。

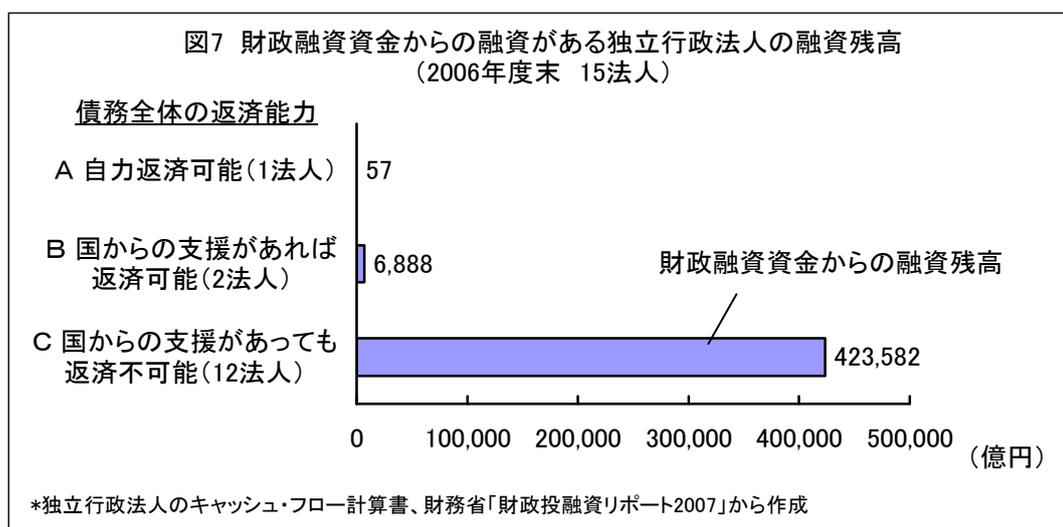
結果は次のように分類した。

A : 自力で返済可能 (自力キャッシュ・フロー $\geq$ 債務償還費用)
B : 国からの支援があるので返済可能 (業務活動によるキャッシュ・フロー $\geq$ 債務償還費用)
C : 国からの支援があっても返済不可能 (業務活動によるキャッシュ・フロー $<$ 債務償還費用)

2006 年度末で財政融資資金から融資を受けている独立行政法人 15 法人の結果は以下のとおりである（図 7、巻末表 6 および表 7）。

- A（1 法人） 自力で財投を含む債務償還が可能であった。
- B（2 法人） 国からの財政支援があれば、何とか債務を償還できる。
- C（12 法人） 国からの支援を受けていても返済不可能で、新たに借入れをしなければならぬ。これら 12 法人における財政融資資金残高は合計 42 兆 3,582 億円であった。

つまり、独立行政法人に対する財投のほとんどは返済されないおそれがある。実際にはそうはできないので、国は新たな支援を行わざるを得ない。

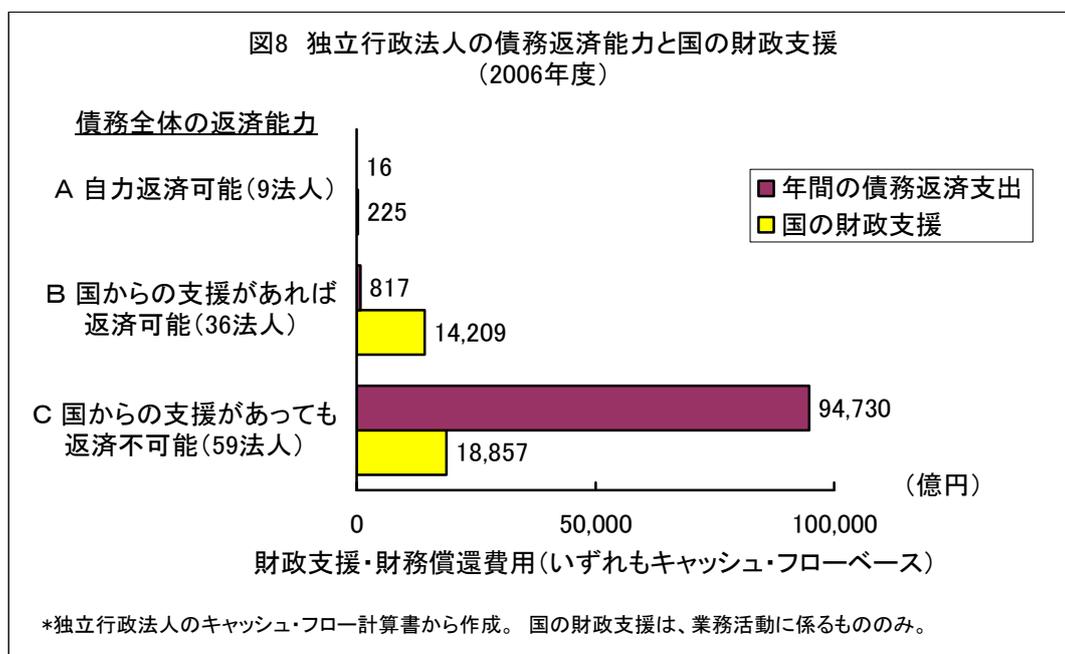


参考までに、独立行政法人すべての債務全体の返済能力と国の財政支援の関係についても見ておきたい。

独立行政法人全体では、自力で債務が返済できる法人（A）は 104 法人中 9 法人にとどまった。債務返済支出の合計は 225 億円ある。

国からの支援があれば返済可能な法人（B）が 36 法人、国からの支援があっても返済不可能な法人（C）が 59 法人であった。これらの 95 法人（B + C）の債務返済支出は 9 兆 5,547 億円であり、国は運営費交付金等 3 兆 3,065 億円を支援していた。債務返済支出のうち日本高速道路保有・債務返済機構の分が 3 兆 9,519 億円を占めているが、日本高速道路保有・債務返済機構は、旧道路 4 公団が保有していた

資産を引き継ぎ、債務の返済を行っている。財源は、4 公団解散と同時に設立された道路 6 会社（東日本、首都、中日本、阪神、西日本、本四連絡）への道路貸付収入と機構債によって調達する資金である。



## おわりに

独立行政法人に対する国の財政支援ルートは大きく3つある。

第一に、運営費交付金、補助金などの経常的支援および施設整備にかかわるものである。2006年度の合計金額はキャッシュ・フローベースで3.4兆円である。国の一般会計における一般歳出（国債償還、地方交付税を除いた社会保障費、公共事業費、文教科学費、防衛費などの合計）は46.7兆円であった。独立行政法人への支援はこの7%を占めることになる。決して小さくない規模である。

第二に、政府出資金であり、その残高は17.7兆円である。利益を出して付加価値がついている法人もあるが、累積赤字をかかえる法人もあり、54法人で計1.6兆円の政府出資金が目減りしている。

第三に財政投融资である。15 法人が財投からの融資を受けているが、1 法人を除き（図 7）、国からの財政支援がなければ自力では返済できない。また財投融资先以外も含めすべての独立行政法人について見てみると、約 9 割の法人が自力では債務を返済できない。

出資金が目減りした法人や、債務償還能力がない法人では新たに借入れをするか、国から追加の財政支援を仰ぐことになる。国からの支援は、一般会計、特別会計からの支出であり、社会保障費などに与える影響が少なくない。この蛇口はしっかり締めなければならない。

独立行政法人については、現在も規定により財務諸表が公開されているが、各法人が個別独自に行っており一覧性がない。財務省がとりまとめる資料は予算であり、決算情報ではない。結果つまり決算の情報をわかりやすく開示すべきである。

さらにその内容について、国会でより厳しく審議されることを望む。ほんの少しの赤字でも、将来は出資金を食いつぶしたり、債務の返済が滞ったりすることにもなりかねない。

独立行政法人の中には国の丸抱えで運営されており、天下り先というハコモノ（組織）目的で設置されたのではないかと思われるものもある。合理化計画が進んでいるとはいうが、過去にも特殊法人改革といいながら看板の挿げ替えに終わったものがあった。より厳格な改革を求めたいし、しっかり監視していきたい。

## 参考文献

財務省「財政投融资レポート 2007」 <http://www.mof.go.jp/zaito/zaito2007.html>

行政改革推進本部事務局「独立行政法人整理合理化計画のポイント」2008年1月

[http://www.gyokaku.go.jp/siryoutokusyu/h191224/index\\_dokuhou.html](http://www.gyokaku.go.jp/siryoutokusyu/h191224/index_dokuhou.html)

行政改革推進本部事務局「特殊法人等整理合理化計画」2001年12月18日

財務省「平成20年度 独立行政法人等向け財政支出について（政府案）」2007年

12月

各独立行政法人 財務諸表

表4 独立行政法人への財政支援(2006年度)ーキャッシュ・フロー計算書よりー

(百万円)

No.	法人名	国からの財政支援					計
		運営費(政府)交付金収入	政府補助金収入	補助金等収入	(預り)科学研究費補助金収入、研究補助金収入	受託収入・受託業務収入・受託事業収入	
1	国立公文書館	1,869					1,869
2	国民生活センター	2,972					3,079
3	北方領土問題対策協会	654		192		68	914
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	4,148					5,105
5	情報通信研究機構(連結)	36,964		1,145		11,824	49,973
6	統計センター	9,466				3	9,469
7	平和祈念事業特別基金	907					907
8	国際協力機構	157,516				2,897	160,413
9	国際交流基金	13,389					13,389
10	酒類総合研究所	1,276				35	1,310
11	造幣局						0
12	国立印刷局						0
13	通関情報処理センター						0
14	日本万国博覧会記念機構						0
15	国立特別支援教育総合研究所	1,206				4	1,275
16	大学入試センター	497					497
17	国立青少年教育振興機構	11,522				70	12,861
18	国立女性教育会館	669				24	747
19	国立国語研究所	1,096			114	51	1,261
20	国立科学博物館	3,244			140	45	5,593
21	物質・材料研究機構	15,968			639	3,522	20,647
22	防災科学技術研究所	8,495				1,982	11,238
23	放射線医学総合研究所	13,140			123	1,492	15,424
24	国立美術館	6,779				10	6,789
25	国立博物館	6,103			46		6,150
26	文化財研究所	2,985			161	634	3,779
27	教員研修センター	1,611				1	1,849
28	科学技術振興機構	101,437				2,580	104,017
29	日本学術振興会	29,364		109,085		134	138,583
30	理化学研究所	67,921		2,690	90	11,293	85,566
31	宇宙航空研究開発機構	138,293		33,260	514	49,546	230,914
32	日本スポーツ振興センター	4,782		2,564	17	8	9,880
33	日本芸術文化振興会	11,583				11	12,179
34	日本学生支援機構	40,926	9,533	1,711			52,289
35	海洋研究開発機構	35,734			264	7,477	44,261
36	国立高等専門学校機構	70,065		382	3	868	78,093
37	大学評価・学位授与機構	2,074			14		2,088
38	国立大学財務・経営センター	546			12		1,752
39	メディア教育開発センター	2,292			97	166	2,555
40	日本原子力研究開発機構	161,838		1,241		10,341	200,275
41	国立健康・栄養研究所	908				148	1,056
42	労働安全衛生総合研究所	2,478			101	19	2,995
43	勤労者退職金共済機構	3,797		7,149			10,945
44	高齢・障害者雇用支援機構	18,336		48,306		32	66,709
45	福祉医療機構	10,957		74,352		9	85,317
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,620		8		4	2,683
47	労働政策研究・研修機構	3,338				17	3,451
48	雇用・能力開発機構	86,153		38,788		1,939	128,437
49	労働者健康福祉機構	11,281		19,219		30	42,507
50	国立病院機構	50,609		2,327			70,360
51	医薬品医療機器総合機構	656		192		120	968
52	医薬基盤研究所(連結)	11,443				163	11,704

(百万円)

No.	法人名	国からの財政支援					計
		運営費(政府)交付金収入	政府補助金収入	補助金等収入	(預り)科学研究費補助金収入、研究補助金収入	受託収入・受託業務収入・受託事業収入	
53	年金・健康保険福祉施設整備整理機構						0
54	年金積立金管理運用						0
55	農林水産消費技センター	5,565				66	495
56	種苗管理センター	3,133				84	211
57	家畜改良センター	8,363				230	457
58	肥飼料検査所	1,772				12	30
59	農薬検査所	829					
60	材木育種センター	1,905			5	20	352
61	水産大学校	2,182				110	2,490
62	農業・食品産業技術総合研究機構	50,463		33		8,382	1,227
63	農業生物資源研究所	7,467				4,016	131
64	農業環境技術研究所	3,280			47	1,059	101
65	国際農林水産業研究センター	3,237				146	47
66	森林総合研究所	8,443			200	1,812	450
67	水産総合研究センター	17,397				5,100	1,340
68	農畜産業振興機構	2,120		132,617			
69	農業者年金基金	4,028		151,374			
70	農林漁業信用基金	2,184	77	345		8	
71	緑資源機構		315	48,100			
72	経済産業研究所	1,641				1	
73	工業所有権・研修館	12,773					
74	日本貿易保険						0
75	産業技術総合研究所	66,437		63		26,060	6,286
76	製品評価技術基盤機構	7,626				884	120
77	新エネルギー・産業技術総合開発機構	163,520		42,743		4,657	
78	日本貿易振興機構	23,923		2,595		5,148	
79	原子力安全基盤機構	23,605				481	
80	情報処理推進機構(連結)	5,196				786	
81	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(連結)	38,892		855		97,253	
82	中小企業基盤整備機構(連結)	22,160	31	28,158		1,243	1,945
83	土木研究所	6,448			28	4,070	574
84	建築研究所	2,028			19	257	143
85	交通安全環境研究所	1,768				2,372	455
86	海上技術安全研究所	3,069				1,029	374
87	港湾空港技術研究所	1,392				1,483	305
88	電子航法研究所	1,687				259	44
89	航海訓練所	6,654					126
90	海技教育機構	2,932				35	99
91	航空大学校	2,888					115
92	自動車検査	8,922				8	2,112
93	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(連結)	761		229,268		19,795	
94	国際観光振興機構	2,267				531	
95	水資源機構			91,295		9,348	
96	自動車事故対策機構	8,689		2,842			819
97	空港周辺整備機構			2,657		9,558	
98	海上災害防止センター					291	
99	都市再生機構(連結)		40,516	112,630		26,478	
100	奄美群島振興開発基金						0
101	日本高速道路保有・債務返済機構			16			
102	国立環境研究所	9,616			690	3,541	493
103	環境再生保全機構	2,422		15,635		79	
104	駐留軍等労働者労務管理機構	4,307					
計		1,725,896	50,472	1,203,837	3,323	344,257	111,516
							3,439,301

\*各法人のキャッシュ・フロー計算書から作成。(連結)は連結キャッシュ・フロー計算書。

表5 独立行政法人への財政支援(2005年度)ーキャッシュ・フロー計算書よりー

(百万円)

No.	法人名	国からの財政支援					計
		運営費(政府)交付金収入	政府補給金収入	補助金等収入	(預り)科学研究費補助金収入、研究補助金収入	受託収入・受託業務収入・受託事業収入	
1	国立公文書館	1,845					1,845
2	国民生活センター	3,235					3,235
3	北方領土問題対策協会	658		197		69	924
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,553				130	2,683
5	情報通信研究機構(連結)	38,108		1,733		8,459	48,369
6	消防研究所(2003)	1,028				96	1,124
7	統計センター	10,144				9	10,153
8	平和祈念事業特別基金	1,010					1,010
9	国際協力機構	160,077				2,990	163,067
10	国際交流基金	13,730					13,730
11	酒類総合研究所	1,193				79	1,272
12	造幣局						0
13	国立印刷局						0
14	通関情報処理センター						0
15	日本万国博覧会記念機構						0
16	国立特殊教育総合研究所	1,186		4		102	1,292
17	大学入試センター	529					529
18	国立オリンピック記念青少年総合センター	3,961				7	4,209
19	国立青年の家	4,194				65	4,960
20	国立少年自然の家	3,942				46	4,534
21	国立女性教育会館	701				4	740
22	国立国語研究所	1,174			46	54	1,274
23	国立科学博物館	3,379			241	53	4,619
24	物質・材料研究機構	16,125			546	3,641	20,914
25	防災科学技術研究所	8,745			24	2,029	14,730
26	宇宙航空研究開発機構	131,411		35,328	486	32,583	209,047
27	放射線医学総合研究所	13,301			178	2,377	16,166
28	国立美術館	4,984				33	5,017
29	国立博物館	6,622			75	0	8,328
30	文化財研究所	3,046			191	233	3,470
31	教員研修センター	1,957				0	2,130
32	科学技術振興機構	99,611				4,880	104,492
33	日本学術振興会	29,655		98,739			128,394
34	理化学研究所	71,102			115	10,485	87,238
35	日本スポーツ振興センター	5,023		2,575	24	7	8,289
36	日本芸術文化振興会	12,084				102	12,842
37	日本学生支援機構	31,830	8,923	1,036			41,790
38	海洋研究開発機構	32,693			92	1,257	39,852
39	国立高等専門学校機構	69,949		248	1	850	80,464
40	大学評価・学位授与機構	2,189			7		2,196
41	国立大学財務・経営センター	591			9		1,007
42	メディア教育開発センター	2,419		4	209	115	2,747
43	日本原子力研究開発機構	76,747				5,223	87,973
44	国立健康・栄養研究所	803				122	925
45	産業安全研究所	1,153			46	3	1,351
46	産業医学総合研究所	1,375			62	6	1,780
47	勤労者退職金共済機構	3,929		7,194			11,124
48	高齢・障害者雇用支援機構	18,734		47,529		90	66,382
49	福祉医療機構	5,061		69,474			74,535
50	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,701				3	2,805
51	労働政策研究・研修機構	3,370				17	3,472
52	雇用・能力開発機構	90,446		40,251		2,066	133,951

(百万円)

No.	法人名	国からの財政支援					計	
		運営費(政府)交付金収入	政府補給金収入	補助金等収入	(預り)科学研究費補助金収入、研究補助金収入	受託収入・受託業務収入・受託事業収入		施設整備費補助金収入、施設費による収入
53	労働者健康福祉機構	11,495		18,710		3	13,065	43,272
54	国立病院機構	51,353		1,926			4,151	57,430
55	医薬品医療機器総合機構	868		226		125		1,220
56	医薬基盤研究所(連結)	11,474						11,474
57	年金・健康保険福祉施設整備整理機構							0
58	年金資金運用基金	1,135,314						1,135,314
59	農林水産消費技術センター	5,341				49	48	5,439
60	種苗管理センター	3,142				77	242	3,461
61	家畜改良センター	8,397				226	469	9,092
62	肥飼料検査所	1,764				10	42	1,815
63	農薬検査所	852						852
64	農業者大学校	533					54	587
65	材木育種センター	1,926			8	15	50	1,999
66	水産大学校	2,117				71	2,728	4,915
67	農業生物系特定産業技術研究機構(連結)	44,838				6,114	806	51,759
68	農業工学研究所	2,242			25	1,022	87	3,377
69	食品総合研究所	2,343				1,430	41	3,814
70	農業生物資源研究所	7,629				4,283	104	12,016
71	農業環境技術研究所	3,106			29	1,048	119	4,302
72	国際農林水産業研究センター	3,388				222	77	3,687
73	森林総合研究所	8,484			143	2,797	157	11,582
74	水産総合研究センター	15,412				4,923	661	20,996
75	さけ・ます資源管理センター	1,748				23	220	1,990
76	農畜産業振興機構	148,130		62,763				210,894
77	農業者年金基金	4,091		151,191				155,282
78	農林漁業信用基金	2,240	53	377		4		2,675
79	緑資源機構		419	45,794		504		46,717
80	経済産業研究所	1,314				2		1,316
81	工業所有権・研修館	12,915						12,915
82	日本貿易保険							0
83	産業技術総合研究所	67,432		192		23,770	6,238	97,631
84	製品評価技術基盤機構	7,682				1,213	184	9,079
85	新エネルギー・産業技術総合開発機構	172,240		41,781		722		214,744
86	日本貿易振興機構	24,463		2,454		7,508		34,425
87	原子力安全基盤機構	23,735				607		24,342
88	情報処理推進機構(連結)	5,263				1,059		6,323
89	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(連結)	39,532		2,123		117,554		159,209
90	中小企業基盤整備機構(連結)	22,288	235	178		525	796	24,021
91	土木研究所	4,674			5	1,058	403	6,139
92	北海道開発土木研究所	1,760				2,357		4,117
93	建築研究所	2,051			10	212	10	2,282
94	交通安全環境研究所	1,640				1,601	439	3,679
95	海上技術安全研究所	3,202				531		3,733
96	港湾空港技術研究所	1,441				1,915	500	3,857
97	電子航法研究所	1,669			1	493		2,163
98	海技大学校	1,109				24		1,133
99	海員学校	1,823					122	1,945
100	航海訓練所	6,894						6,894
101	航空大学校	2,603					113	2,715
102	自動車検査	8,934				3	2,190	11,127
103	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(連結)	784		251,138		18,604		270,526
104	国際観光振興機構	2,295				337		2,632

(百万円)

No.	法人名	国からの財政支援						計
		運営費(政府)交付金収入	政府補給金収入	補助金等収入	(預り)科学研究費補助金収入、研究補助金収入	受託収入・受託業務収入・受託事業収入	施設整備費補助金収入、施設費による収入	
105	水資源機構			113,575		11,151		124,726
106	自動車事故対策機構	9,005		2,759			826	12,590
107	空港周辺整備機構			2,693		11,278		13,972
108	海上災害防止センター					291		291
109	都市再生機構(連結)		43,581	121,684		34,470		199,735
110	奄美群島振興開発基金							0
111	日本高速道路保有・債務返済機構			12,379				12,379
112	国立環境研究所	9,255			362	4,093	1,436	15,145
113	環境再生保全機構	2,668		16,324		182		19,174
114	駐留軍等労働者労務管理機構	4,523				408		4,930
計		2,921,721	53,212	1,152,579	2,936	342,968	85,413	4,558,829

\*各法人のキャッシュ・フロー計算書から作成。(2003)は2003年度のデータ。(連結)は連結キャッシュ・フロー計算書。

表6 独立行政法人の損益計算書の情報(2006年度)

整理合理化計画: ○は2007年度末までに統合・廃止済、▲は2008年度以降廃止、△は2008年度以降統廃合等 (百万円)

No.	法人名	整理合理化計画	経常収益 ①	(再掲)国の支援	経常費用	経常利益	運営費 交付金 依存度 ②÷①
				運営費交付金②			
1	国立公文書館		1,750	1,726	1,750	0	98.7%
2	国民生活センター		2,948	2,709	2,954	-6	91.9%
3	北方領土問題対策協会		921	611	922	-1	66.3%
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構		3,203	2,546	3,110	93	79.5%
5	情報通信研究機構(連結)		46,575	29,857	52,899	-6,324	64.1%
6	統計センター	△	9,426	9,289	9,374	52	98.5%
7	平和祈念事業特別基金		1,758	801	1,745	13	45.6%
8	国際協力機構		168,103	161,854	162,212	5,891	96.3%
9	国際交流基金		16,552	13,349	17,482	-930	80.6%
10	酒類総合研究所		1,267	1,019	1,263	3	80.5%
11	造幣局		28,669	0	25,984	2,686	0.0%
12	国立印刷局		85,785	0	78,191	7,594	0.0%
13	通関情報処理センター	△	10,185	0	10,218	-32	0.0%
14	日本万国博覧会記念機構	▲	3,573	0	3,320	252	0.0%
15	国立特別支援教育総合研究所		1,194	1,161	1,163	32	97.3%
16	大学入試センター		11,497	351	10,804	693	3.1%
17	国立青少年教育振興機構		12,733	11,283	12,693	39	88.6%
18	国立女性教育会館		778	663	777	0	85.3%
19	国立国語研究所		1,151	1,074	1,146	5	93.3%
20	国立科学博物館		4,564	2,648	4,542	22	58.0%
21	物質・材料研究機構		21,220	12,888	21,688	-468	60.7%
22	防災科学技術研究所	△	11,945	7,726	11,521	425	64.7%
23	放射線医学総合研究所		16,410	10,530	16,214	196	64.2%
24	国立美術館		6,164	5,231	5,885	278	84.9%
25	国立博物館	○	5,777	3,930	5,390	387	68.0%
26	文化財研究所	○	3,712	2,877	3,655	58	77.5%
27	教員研修センター		2,486	2,240	1,989	497	90.1%
28	科学技術振興機構		116,446	89,214	115,180	1,266	76.6%
29	日本学術振興会		138,301	28,997	138,298	3	21.0%
30	理化学研究所		82,918	59,490	82,296	622	71.7%
31	宇宙航空研究開発機構		241,567	87,488	237,561	4,006	36.2%
32	日本スポーツ振興センター		42,470	4,348	45,046	-2,576	10.2%
33	日本芸術文化振興会		16,353	10,563	15,847	507	64.6%
34	日本学生支援機構		101,148	21,140	100,583	565	20.9%
35	海洋研究開発機構	△	38,575	30,887	38,511	64	80.1%
36	国立高等専門学校機構		86,667	67,336	86,344	323	77.7%
37	大学評価・学位授与機構	△	2,250	1,986	2,250	0	88.3%
38	国立大学財務・経営センター	△	29,769	491	36,227	-6,457	1.6%
39	メディア教育開発センター	▲	2,630	2,090	2,625	5	79.5%
40	日本原子力研究開発機構		163,332	142,353	159,964	3,369	87.2%
41	国立健康・栄養研究所	△	1,181	835	1,145	36	70.7%
42	労働安全衛生総合研究所	△	2,465	2,108	2,456	9	85.5%
43	勤労者退職金共済機構		596,935	3,950	519,662	77,273	0.7%
44	高齢・障害者雇用支援機構		86,330	16,965	87,823	-1,493	19.7%
45	福祉医療機構		331,281	9,727	196,077	135,204	2.9%
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		4,018	2,375	4,018	0	59.1%
47	労働政策研究・研修機構		4,299	4,181	3,297	1,001	97.3%
48	雇用・能力開発機構		196,172	96,513	167,060	29,112	49.2%
49	労働者健康福祉機構	△	288,688	10,874	293,085	-4,397	3.8%
50	国立病院機構	△	767,666	49,614	755,259	12,407	6.5%
51	医薬品医療機器総合機構		13,201	850	12,412	789	6.4%
52	医薬基盤研究所(連結)	△	12,738	11,240	14,257	-1,519	88.2%

(百万円)

No.	法人名	整理合理化計画	経常収益 ①	(再掲)国の支援	経常費用	経常利益	運営費 交付金 依存度 ②÷①
				運営費交付金 ②			
53	年金・健康保険福祉施設整備整理機構		27,199	0	15,292	11,907	0.0%
54	年金積立金管理運用		3,944,826	0	207,712	3,737,115	0.0%
55	農林水産消費技術センター	○	5,126	4,847	5,113	13	94.6%
56	種苗管理センター	△	3,282	2,920	3,281	0	89.0%
57	家畜改良センター		8,848	6,805	8,875	-27	76.9%
58	肥飼料検査所	○	1,843	1,722	1,681	162	93.4%
59	農薬検査所	○	837	795	809	28	94.9%
60	材木育種センター		1,958	1,880	1,936	22	96.0%
61	水産大学校		2,641	1,885	2,640	1	71.4%
62	農業・食品産業技術総合研究機構		59,461	46,085	59,401	60	77.5%
63	農業生物資源研究所	△	11,086	6,665	11,226	-140	60.1%
64	農業環境技術研究所	△	4,280	3,027	4,313	-33	70.7%
65	国際農林水産業研究センター		3,326	3,013	3,309	18	90.6%
66	森林総合研究所		10,255	8,110	10,235	20	79.1%
67	水産総合研究センター		23,601	16,095	23,721	-120	68.2%
68	農畜産業振興機構		159,154	2,016	185,538	-26,384	1.3%
69	農業者年金基金		191,996	3,644	191,501	495	1.9%
70	農林漁業信用基金		15,934	0	16,039	-105	0.0%
71	緑資源機構	▲	38,139	0	37,758	380	0.0%
72	経済産業研究所		1,521	1,513	1,509	12	99.4%
73	工業所有権・研修館		11,875	11,776	11,872	4	99.2%
74	日本貿易保険	△	12,520	0	7,081	5,439	0.0%
75	産業技術総合研究所		99,087	60,105	96,674	2,413	60.7%
76	製品評価技術基盤機構		9,213	7,017	9,327	-115	76.2%
77	新エネルギー・産業技術総合開発機構		246,045	195,856	247,620	-1,576	79.6%
78	日本貿易振興機構		38,444	24,430	38,050	395	63.5%
79	原子力安全基盤機構		31,754	27,892	30,212	1,542	87.8%
80	情報処理推進機構(連結)		10,025	5,167	9,920	105	51.5%
81	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(連結)		126,069	18,169	121,282	4,787	14.4%
82	中小企業基盤整備機構(連結)		812,565	18,536	696,450	116,114	2.3%
83	土木研究所		10,163	6,137	10,116	47	60.4%
84	建築研究所		2,292	1,951	2,273	19	85.1%
85	交通安全環境研究所	△	3,905	1,517	4,231	-326	38.8%
86	海上技術安全研究所	△	3,816	2,915	3,810	7	76.4%
87	港湾空港技術研究所	△	3,125	1,334	3,076	49	42.7%
88	電子航法研究所	△	2,067	1,426	2,046	21	69.0%
89	航海訓練所		6,610	6,009	6,643	-33	90.9%
90	海技教育機構		2,976	2,666	2,971	5	89.6%
91	航空大学校		2,977	2,743	2,977	-0	92.2%
92	自動車検査		10,655	9,339	9,555	1,101	87.6%
93	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(連結)		1,465,963	732	1,222,003	243,960	0.0%
94	国際観光振興機構		3,594	2,242	3,583	11	62.4%
95	水資源機構		173,625	0	166,403	7,223	0.0%
96	自動車事故対策機構		16,713	11,676	11,866	4,847	69.9%
97	空港周辺整備機構		13,337	0	12,946	391	0.0%
98	海上災害防止センター	△	1,481	0	1,442	39	0.0%
99	都市再生機構(連結)		1,538,168	0	1,408,456	129,712	0.0%
100	奄美群島振興開発基金		516	0	521	-5	0.0%
101	日本高速道路保有・債務返済機構		1,896,306	0	1,522,957	373,348	0.0%
102	国立環境研究所		12,971	8,382	13,076	-105	64.6%
103	環境再生保全機構		89,976	1,824	88,859	1,116	2.0%
104	駐留軍等労働者労務管理機構		4,330	4,235	4,065	265	97.8%
計			15,026,225	1,587,078	10,150,427	4,875,798	10.6%

\*各法人の損益計算書から作成。(連結)は連結損益計算書。造幣局と国立印刷局については、売上高と営業外収益の合計を経常収益、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用の合計を経常費用とした。

表7 独立行政法人の貸借対照表の情報(2006年度)

整理合理化計画:○は2007年度末までに統合・廃止済、▲は2008年度以降廃止、△は2008年度以降統廃合等

(百万円)

No.	法人名	整理 合理化 計画	資産	負債	少数株 主持分	資本	資本が政府 出資金を下 回る法人	
							(再掲)政府 出資金	
1	国立公文書館		6,926	1,278		5,648	7,180	レ
2	国民生活センター		10,001	1,840		8,161	9,167	レ
3	北方領土問題対策協会		7,300	5,338		1,962	276	
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構		7,581	5,077		2,504	527	
5	情報通信研究機構(連結)		173,707	52,841		120,866	164,211	レ
6	統計センター	△	4,891	4,288		603	0	
7	平和祈念事業特別基金		42,498	665		41,833	40,000	
8	国際協力機構		112,648	25,577		87,071	88,508	レ
9	国際交流基金		114,844	2,534		112,311	112,971	レ
10	酒類総合研究所		8,025	784		7,241	9,833	レ
11	造幣局		112,002	31,427		80,576	66,857	
12	国立印刷局		442,476	113,551		328,925	300,800	
13	通関情報処理センター	△	8,482	4,358		4,124	60	
14	日本万国博覧会記念機構	▲	149,071	7,620		141,451	64,692	
15	国立特別支援教育総合研究所		7,205	284		6,921	6,049	
16	大学入試センター		13,676	1,530		12,146	11,592	
17	国立青少年教育振興機構		117,089	3,199		113,890	123,687	レ
18	国立女性教育会館		2,576	183		2,392	3,615	レ
19	国立国語研究所		10,504	299		10,205	10,615	レ
20	国立科学博物館		82,651	3,110		79,542	73,943	
21	物質・材料研究機構		96,226	24,817		71,409	76,459	レ
22	防災科学技術研究所	△	82,772	11,679		71,093	58,903	
23	放射線医学総合研究所		42,465	15,948		26,518	33,648	レ
24	国立美術館	○	122,813	2,467		120,346	81,019	
25	国立博物館	○	175,633	4,762		170,871	86,706	
26	文化財研究所		18,806	1,345		17,461	17,167	
27	教員研修センター		5,583	687		4,896	3,891	
28	科学技術振興機構		143,717	54,656		89,061	193,425	レ
29	日本学術振興会		5,251	4,255		997	1,064	レ
30	理化学研究所		278,058	53,350		224,708	253,126	レ
31	宇宙航空研究開発機構		784,582	348,684		435,898	544,402	レ
32	日本スポーツ振興センター		223,173	42,253		180,920	203,955	レ
33	日本芸術文化振興会		249,157	5,200		243,958	246,819	レ
34	日本学生支援機構		4,809,267	4,743,645		65,622	100	
35	海洋研究開発機構	△	110,257	23,743		86,514	84,210	
36	国立高等専門学校機構		291,952	26,347		265,605	278,680	レ
37	大学評価・学位授与機構	△	7,559	596		6,963	7,471	レ
38	国立大学財務・経営センター	△	1,015,284	967,770		47,514	9,602	
39	メディア教育開発センター	▲	6,158	1,830		4,328	4,839	レ
40	日本原子力研究開発機構		789,678	103,580		686,098	792,175	レ
41	国立健康・栄養研究所	△	350	314		36	0	
42	労働安全衛生総合研究所	△	12,809	1,779		11,030	11,786	レ
43	勤労者退職金共済機構		4,565,232	4,481,427		83,804	0	
44	高齢・障害者雇用支援機構		63,710	52,283		11,427	12,228	レ
45	福祉医療機構		7,738,399	3,632,988		4,105,410	4,016,552	
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		14,551	653		13,898	15,189	レ
47	労働政策研究・研修機構		7,842	549		7,293	6,360	
48	雇用・能力開発機構		1,737,636	1,010,113		727,522	786,767	レ
49	労働者健康福祉機構	△	444,188	300,259		143,930	153,713	レ
50	国立病院機構	△	1,151,869	887,230		264,639	143,758	
51	医薬品医療機器総合機構		26,877	22,950		3,927	1,180	
52	医薬基盤研究所(連結)	△	27,379	3,876	109	23,394	54,489	レ

(百万円)

No.	法人名	整理 合理化 計画	資産	負債	少数株 主持分	資本		資本が政府 出資金以下 の法人
						(再掲)政府 出資金		
53	年金・健康保険福祉施設整備整理機構		202,277	620		201,658	179,241	
54	年金積立金管理運用		114,552,961	104,283,189		10,269,772	100	
55	農林水産消費技術センター	○	5,577	2,165		3,411	3,541	レ
56	種苗管理センター	△	10,744	700		10,044	9,702	
57	家畜改良センター		48,806	4,571		44,235	48,228	レ
58	肥飼料検査所	○	2,424	448		1,976	1,671	
59	農業検査所	○	5,792	319		5,473	3,760	
60	材木育種センター		2,636	518		2,118	1,909	
61	水産大学校		14,490	6,961		7,529	9,459	レ
62	農業・食品産業技術総合研究機構		306,353	22,070		284,283	310,550	レ
63	農業生物資源研究所	△	43,403	5,137		38,266	40,319	レ
64	農業環境技術研究所	△	35,079	1,343		33,736	34,353	レ
65	国際農林水産業研究センター		9,139	840		8,299	8,470	レ
66	森林総合研究所		44,961	1,987		42,974	47,391	レ
67	水産総合研究センター		64,083	6,025		58,059	60,196	レ
68	農畜産業振興機構		363,918	354,259		9,659	35,990	レ
69	農業者年金基金		453,397	446,684		6,713	0	
70	農林漁業信用基金		298,457	72,956		225,501	170,138	
71	緑資源機構	▲	1,449,381	732,586		716,795	667,031	
72	経済産業研究所		443	431		12	0	
73	工業所有権・研修館		5,760	5,756		5	0	
74	日本貿易保険	△	377,995	27,473		350,522	104,352	
75	産業技術総合研究所		374,664	46,787		327,877	286,086	
76	製品評価技術基盤機構		20,351	5,033		15,318	19,072	レ
77	新エネルギー・産業技術総合開発機構		231,641	135,856		95,784	143,496	レ
78	日本貿易振興機構		96,667	8,399		88,268	88,344	レ
79	原子力安全基盤機構		12,512	9,988		2,524	0	
80	情報処理推進機構(連結)		51,844	6,201	348	45,295	83,406	レ
81	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(連結)		859,955	661,466	1,257	197,232	187,929	
82	中小企業基盤整備機構(連結)		11,978,344	11,353,609	1,141	623,594	1,095,285	レ
83	土木研究所		37,941	4,617		33,324	35,868	レ
84	建築研究所		16,352	1,023		15,328	20,384	レ
85	交通安全環境研究所	△	25,552	2,973		22,580	22,625	レ
86	海上技術安全研究所	△	35,560	1,971		33,589	38,352	レ
87	港湾空港技術研究所	△	13,977	1,693		12,284	14,053	レ
88	電子航法研究所	△	5,400	1,419		3,980	4,258	レ
89	航海訓練所		7,985	1,951		6,034	5,007	
90	海技教育機構		13,614	1,085		12,529	14,578	レ
91	航空大学校		5,401	777		4,625	4,970	レ
92	自動車検査		25,434	7,872		17,561	12,031	
93	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(連結)		13,111,384	11,235,851		1,875,533	81,601	
94	国際観光振興機構		1,567	510		1,057	1,398	レ
95	水資源機構		4,586,533	4,484,292		102,241	9,060	
96	自動車事故対策機構		37,043	19,580		17,463	13,082	
97	空港周辺整備機構		10,986	10,022		964	1,050	レ
98	海上災害防止センター	△	6,257	1,471		4,786	327	
99	都市再生機構(連結)		16,386,108	15,844,350	36,238	505,520	914,401	レ
100	奄美群島振興開発基金		21,222	11,707		9,515	9,001	
101	日本高速道路保有・債務返済機構		42,471,141	36,589,510		5,881,630	3,488,539	
102	国立環境研究所		43,418	9,336		34,082	38,666	レ
103	環境再生保全機構		325,299	256,129		69,170	16,045	
104	駐留軍等労働者労務管理機構		1,924	735		1,188	977	
計			235,597,535	203,791,065	39,093	31,767,377	17,660,558	54法人

\*各法人の貸借対照表から作成。(連結)は連結貸借対照表。

表8 独立行政法人の債務返済能力(2006年度)ーキャッシュ・フロー計算書よりー

国からの財政支援:運営費交付金、政府補給金、補助金等収入、受託収入

債務返済による支出:財投借入金・その他借入金・債権・リース債務の返済による支出

(百万円)

No.	法人名	財政融資 資金残高 (億円)	a 業務活動によ るキャッシュ・フロー		c 自力キャッ シュ・フロー(a -b)	d 債務返済 による支出	c+d	a+d
				b 国からの財 政支援				
1	国立公文書館	0	301	1,869	-1,568	-185	-1,753	116
2	国民生活センター	0	460	2,972	-2,512	-113	-2,625	347
3	北方領土問題対策協会	0	1	914	-913	-2,907	-3,819	-2,905
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	1,681	4,148	-2,467	-15	-2,483	1,666
5	情報通信研究機構(連結)	0	7,331	49,933	-42,602	-1,569	-44,170	5,763
6	統計センター	0	1,243	9,469	-8,226	-911	-9,137	332
7	平和祈念事業特別基金	0	79	907	-828	-14	-843	64
8	国際協力機構	0	2,156	160,413	-158,257	-252	-158,509	1,904
9	国際交流基金	0	-100	13,389	-13,489	-15	-13,504	-115
10	酒類総合研究所	0	-570	1,310	-1,881	0	-1,881	-570
11	造幣局	0	3,815	0	3,815	0	3,815	3,815
12	国立印刷局	0	17,142	0	17,142	-189	16,954	16,954
13	通関情報処理センター	0	1,587	0	1,587	-1,345	242	242
14	日本万国博覧会記念機構	0	619	0	619	-4	615	615
15	国立特別支援教育総合研究所	0	52	1,210	-1,158	-47	-1,205	5
16	大学入試センター	0	721	497	224	-1,010	-786	-289
17	国立青少年教育振興機構	0	-890	11,592	-12,482	-69	-12,550	-959
18	国立女性教育会館	0	-156	694	-849	0	-849	-156
19	国立国語研究所	0	58	1,261	-1,203	-8	-1,211	50
20	国立科学博物館	0	-720	3,429	-4,149	-28	-4,178	-749
21	物質・材料研究機構	0	1,711	20,129	-18,418	-508	-18,925	1,203
22	防災科学技術研究所	0	-744	10,477	-11,221	-229	-11,450	-973
23	放射線医学総合研究所	0	2,395	14,754	-12,359	-393	-12,752	2,002
24	国立美術館	0	-1,257	6,789	-8,046	0	-8,046	-1,257
25	国立博物館	0	2,642	6,150	-3,507	-13	-3,520	2,629
26	文化財研究所	0	-92	3,779	-3,871	-5	-3,877	-98
27	教員研修センター	0	-171	1,612	-1,783	0	-1,783	-171
28	科学技術振興機構	0	11,737	104,017	-92,280	-97	-92,377	11,640
29	日本学術振興会	0	1,539	138,583	-137,044	0	-137,044	1,539
30	理化学研究所	0	11,445	81,993	-70,548	-2,250	-72,799	9,195
31	宇宙航空研究開発機構	0	64,742	221,614	-156,872	-3,543	-160,414	61,199
32	日本スポーツ振興センター	0	-19,789	7,372	-27,161	-1,280	-28,441	-21,069
33	日本芸術文化振興会	0	1,586	11,594	-10,008	-166	-10,174	1,420
34	日本学生支援機構	20,673	-12,751	52,170	-64,922	-134	-65,056	-12,886
35	海洋研究開発機構	0	6,282	43,475	-37,193	-1,207	-38,399	5,075
36	国立高等専門学校機構	0	2,915	71,318	-68,403	-128	-68,532	2,786
37	大学評価・学位授与機構	0	-8	2,088	-2,095	0	-2,095	-8
38	国立大学財務・経営センター	9,544	6,350	1,752	4,597	-78,669	-74,072	-72,319
39	メディア教育開発センター	0	147	2,555	-2,408	-2	-2,410	145
40	日本原子力研究開発機構	0	29,732	173,421	-143,688	-4,965	-148,653	24,768
41	国立健康・栄養研究所	0	-118	1,056	-1,174	-11	-1,185	-129
42	労働安全衛生総合研究所	0	-175	2,597	-2,772	-39	-2,811	-214
43	勤労者退職金共済機構	0	85,762	10,945	74,817	-16	74,801	85,746
44	高齢・障害者雇用支援機構	0	73	66,674	-66,601	-121	-66,723	-49
45	福祉医療機構	32,259	124,485	85,317	39,168	-369,904	-330,736	-245,419
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	169	2,632	-2,463	-126	-2,589	43
47	労働政策研究・研修機構	0	230	3,355	-3,125	-12	-3,138	218
48	雇用・能力開発機構	268	29,469	126,881	-97,411	-306,831	-404,243	-277,362
49	労働者健康福祉機構	23	13,644	30,530	-16,887	-8,233	-25,120	5,411
50	国立病院機構	6,865	78,177	52,936	25,241	-55,873	-30,632	22,304
51	医薬品医療機器総合機構	0	3,367	968	2,399	0	2,399	3,367
52	医薬基盤研究所(連結)	0	-763	11,607	-12,369	-147	-12,516	-910

(百万円)

No.	法人名	財政融資 資金残高 (億円)	a 業務活動による キャッシュ・フロー		c 自力キャ ッシュ・フロー(a -b)	d 債務返済 による支出	c+d	a+d
				b 国からの財 政支援				
53	年金・健康保険福祉施設整備整理機構	0	25,831	0	25,831	0	25,831	25,831
54	年金積立金管理運用	75,983	-822	0	-822	0	-822	-822
55	農林水産消費技術センター	0	281	5,630	-5,350	0	-5,350	281
56	種苗管理センター	0	-56	3,216	-3,272	-3	-3,275	-59
57	家畜改良センター	0	106	8,593	-8,487	-55	-8,542	51
58	肥飼料検査所	0	-107	1,784	-1,891	-13	-1,904	-120
59	農薬検査所	0	-10	829	-839	-15	-854	-25
60	材木育種センター	0	-319	1,930	-2,249	0	-2,249	-319
61	水産大学校	0	-539	2,292	-2,831	0	-2,831	-539
62	農業・食品産業技術総合研究機構	0	1,786	58,878	-57,092	-703	-57,795	1,083
63	農業生物資源研究所	0	-258	11,483	-11,742	-186	-11,928	-445
64	農業環境技術研究所	0	-215	4,386	-4,601	-27	-4,628	-242
65	国際農林水産業研究センター	0	-80	3,383	-3,462	-1	-3,463	-81
66	森林総合研究所	0	-433	10,455	-10,887	-9	-10,896	-441
67	水産総合研究センター	0	-893	22,497	-23,390	0	-23,390	-893
68	農畜産業振興機構	0	17,818	134,737	-116,919	-153,372	-270,291	-135,554
69	農業者年金基金	0	-1,530	155,402	-156,932	0	-156,932	-1,530
70	農林漁業信用基金	0	-4,141	2,613	-6,754	-10,113	-16,867	-14,254
71	緑資源機構	3,515	5,774	48,415	-42,640	-32,803	-75,443	-27,029
72	経済産業研究所	0	-163	1,642	-1,805	0	-1,805	-163
73	工業所有権・研修館	0	-557	12,773	-13,330	-0	-13,330	-557
74	日本貿易保険	0	70,633	0	70,633	-3	70,630	70,630
75	産業技術総合研究所	0	15,263	92,561	-77,298	-3	-77,301	15,260
76	製品評価技術基盤機構	0	150	8,510	-8,360	-324	-8,684	-175
77	新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	-19,686	210,921	-230,606	-1,219	-231,826	-20,905
78	日本貿易振興機構	0	-1,300	24,086	-25,387	-127	-25,514	-1,428
79	原子力安全基盤機構	0	-9,178	5,982	-15,160	-77	-15,237	-9,255
80	情報処理推進機構(連結)	0	1,709	137,000	-135,291	-348,591	-483,882	-346,882
81	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(連結)	68	-109,912	51,592	-161,504	-10,423	-171,927	-120,335
82	中小企業基盤整備機構(連結)	57	169,780	10,546	159,234	-11	159,223	169,770
83	土木研究所	0	478	2,304	-1,826	-6	-1,832	472
84	建築研究所	0	-688	4,140	-4,827	-39	-4,867	-727
85	交通安全環境研究所	0	593	4,097	-3,504	0	-3,504	593
86	海上技術安全研究所	0	-540	31,666	-32,205	-201	-32,407	-741
87	港湾空港技術研究所	0	-459	2,875	-3,334	-20	-3,354	-479
88	電子航法研究所	0	-275	1,946	-2,221	-5	-2,226	-281
89	航海訓練所	0	-164	6,654	-6,818	-229	-7,046	-392
90	海技教育機構	0	161	2,967	-2,806	-66	-2,872	95
91	航空大学校	0	-491	2,888	-3,380	-6	-3,386	-497
92	自動車検査	0	681	8,929	-8,249	0	-8,249	681
93	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(連結)	21,540	596,692	249,824	346,868	-1,071,240	-724,372	-474,548
94	国際観光振興機構	0	-133	2,798	-2,930	0	-2,930	-133
95	水資源機構	8,827	100,320	100,642	-323	-126,119	-126,442	-25,799
96	自動車事故対策機構	0	2,733	11,531	-8,798	-169	-8,966	2,564
97	空港周辺整備機構	0	798	12,216	-11,418	-1,210	-12,628	-412
98	海上災害防止センター	0	77	291	-214	-14	-228	63
99	都市再生機構(連結)	102,099	748,693	179,623	569,070	-2,959,270	-2,390,200	-2,210,577
100	奄美群島振興開発基金	0	297	0	297	-654	-357	-357
101	日本高速道路保有・債務返済機構	147,576	1,193,678	16	1,193,663	-3,951,857	-2,758,194	-2,758,178
102	国立環境研究所	0	85	13,847	-13,761	-54	-13,816	31
103	環境再生保全機構	1,230	37,034	18,137	18,898	-43,355	-24,458	-6,321
104	駐留軍等労働者労務管理機構	0	-599	4,307	-4,907	-54	-4,961	-654
計		430,527	3,315,447	3,328,980	-13,532	-9,556,232	-9,569,765	-6,240,785

\*各法人のキャッシュ・フロー計算書から作成。(連結)は連結キャッシュ・フロー計算書。